株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日 その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日
■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
■同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 TEL　0120-782-031（フリーダイヤル）
■公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL　http://www.teikokudenki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

（ご注意）

1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。

2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合せください。

3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

【特別口座の口座管理機関の変更に関するご案内】
平成28年6月30日をもって、特別口座の口座管理機関を三菱UFJ信託銀行から三井住友信託銀行に変更いたします。

株主優待のご案内

当社では、下記のとおり株主優待を実施しておりますので、ご案内申しあげます。

- 株主優待基準日：毎年3月31日
- 内容
  200株以上、1,000株未満…1,000円分の図書カード
  1,000株以上、2,000株未満…3,000円相当のカタログギフト
  2,000株以上…5,000円相当のカタログギフト

図書カードにつきましては、株主総会決議通知に同封させていただいておりますが、カタログギフトにつきましては、7月上旬にカタログを発送させていただきます。

株式会社 帝国電機製作所　〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地
TEL 0791-75-0411（代表）

Business Report

株主の皆様へ

第112期 年次報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

TEIKOKU

株式会社 帝国電機製作所

[証券コード：6333]

新工場稼働による生産力強化ー グローバル戦略に必要な体制を整備し、新規市場のさらなる開拓に邁進してまいります。

代表取締役社長 宮地 國雄

熊本地震で被災されました方々に謹んでお見舞い申し上げます。
一日も早く復興されますことを心よりお祈り申し上げます。

Q 第112期の業績について、総括をお話しください。

A 第112期の業績は、前期と比べると減収・減益という結果となりました。前期が為替の好影響もあって過去最高の業績となっているため落ち込みが目立つという側面もありますが、中国経済の減速等の影響が主な原因となりました。

当社の主力事業であるポンプ事業については、国内市場やアメリカ市場においては堅調に推移しており、中国市場の売上減をカバーすべく努力してまいりましたが、中国市場の売上比率が高いため、そのマイナスを埋めるまでには至りませんでした。また、一部の大口案件において納期が翌期にずれ込んだこと等も原因となりました。

利益面につきましても、中国市場での売上の減少と、市況悪化に伴う粗利率の低下に加え、円安から円高基調に転じたことによる為替差損の発生等から減益という結果となりました。

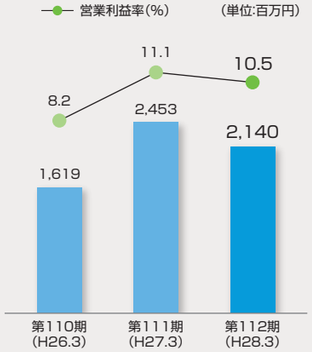
Q アメリカ市場の状況についてお聞かせください。

A 以前から期待しておりましたシェールガス関連の受注については、原油価格の下落により、シェールガス関連のプロジェクトの延期等が目立っているため、直近の計画には含めておりません。それに代わりまして、長年かかって開拓してきました冷凍機向けポンプが順調に伸びておりまして、現在では米国内の70%ほどのシェアを獲得するまでに成長しました。

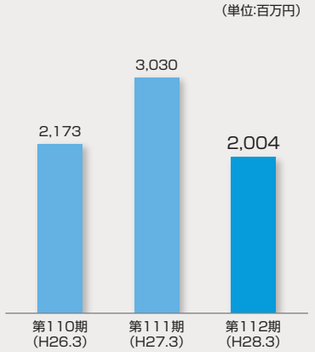
これまで冷凍機向けポンプについては、本社で生産・輸出を行っていたため、どうしても納期対応に問題がありました。そこで、生産方式を大きく見直し、本社でパーツを製造してアメリカにある当社子会社TEIKOKU USA INC.に送り、パーツをストックしつつ受注が決まった時点でTEIKOKU USA INC.の工場で組み立てて納品するという「ノックダウン生産方式」に変更することにしました。そのために、工場の拡張

■ 売上高

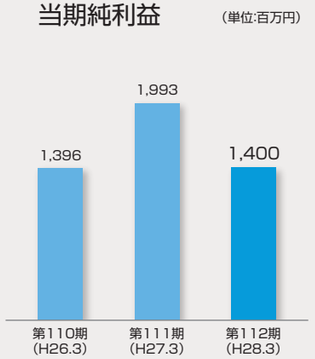
■ 営業利益／営業利益率



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



と設備の更新、試験設備の導入等生産ラインの見直しも実施し、このほど完了したところです。今後は大幅な納期短縮が可能となるため、さらなる受注獲得を目指してまいります。

もう1つの課題であったキャンドモータポンプの認知度につきましては、精力的なPR活動の結果、液漏れのない安全性というキャンドモータポンプの利点への理解がかなり広まってきており、今後新規受注の拡大も期待できます。これらのことから、アメリカ市場においてはさらなる売上拡大が期待できます。

Q 中国市場の対策についてお聞かせください。

A 中国経済はその勢いをかなり落としており、当社においてもその減速の渦からは逃れられず、大きく売上を減少させる結果となりました。そういった市場環境の中でも、当社子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司では、新製品として液化天然ガスに対応したポンプの開発を進めてきまして、市場への投入を開始しました。その他にも、中国独自のニーズに対応した大型の変圧器向けポンプの開発も進めております。

また、中国でも原子力発電所の建設が再開されました。当社はこれまでに原子力発電所の炉心以外での使用を目的とした仕様認定を受けた製品開発を進めてまいりましたので、これらの製品については当社が受注を獲得できるものと期待しております。これらの事業は10年ほど続くと思われますので、安定した需要が見込めます。

さらに、インフラ政策により高速鉄道の需要が戻ってくると予想されるため、今後も車両の増産が必要となります。そうなれば当社の車両用ポンプの受注獲得が期待できます。また、中国は高速鉄道を東南アジアの各国にも売り込んでおりますので、さらなる需要拡大が期待できます。

これらの状況から、中国市場における業績については、今後少しずつ復調していくものと考えております。

最新設備が並ぶ本社新工場内

本社新工場

本社社屋と本社新工場

Q その他の地域の状況はいかがでしょうか。

A 欧州については、長らくドイツの競合メーカーの独占市場でありましたが、当社もヨーロッパ規格に対応した製品の開発や、根気強く営業活動を行ってきたことで、ようやく引き合いが増えてまいりました。ヨーロッパ市場においては、ようやく競争のスタートラインに立てたと考えております。また、東欧諸国の市場に対しては販売代理店網を整備しておりますので、今後さらなるシェア拡大に注力いたします。

その他、今後は東南アジアと、特にインド市場の開拓も視野に入れております。

Q 本社新工場の本格稼働についてお聞かせください。

A まず、メインとなる組立検査ラインを含む第一期工事が終わり、2016年6月から稼働しております。このあと、サービス工場の建て替えや旧施設の取り壊し等を含む第二期工事が始まりますが、こちらについては2017年3月に全て完成する予定です。

この新工場により、生産効率が大幅にアップします。旧工場は拡張を重ねてきたため、生産ラインの整流化が不十分でしたが、新工場では川上から川下まで一本のラインで製造することができるようになり、一つの工場内で全て完結する形となります。また近年、大型のポンプに加え、様々な装置を組み込んでシステム化した製品のニーズも高まっていますが、新工場はこれらの生産にも十分対応できるスペースを確保しており、従前のように手狭な中でやりくりをする必要がなくなります。

これらの大型ポンプやシステム化された製品への対応は、当社独自のノウハウによって高付加価値の機能を付加し、他社には真似のできない製品提案を行うことで、ポンプ単体だけでの価格競争から脱却し、利益率を高めていくために必要な施策だと考えております。

Q 第113期の計画はいかがでしょうか。

A 第113期の計画については、残念ながら中国経済の減速を発端として世界全体の経済見通しが不透明になっており、現時点では保守的な数字にせざるを得ない状況です。利益についても新工場の建物・設備の減価償却が始まりますので、前期よりも減少する見込みです。

施策としては、国内市場は更新需要等を中心に堅調ではありますが、既に成熟した市場であり大きく伸びる要素は少ないため、現在ある市場の中でシェアの拡大に注力してまいります。今後の成長のために必要となるのはやはり海外市場の開拓にかかっております。特に注力したいと考えているのは、東南アジアとインド市場、アメリカ市場です。

特にインド市場については、今後巨大な人口を支えるためのインフラ設備に加え、石油化学プラント等の建設も期待できますので、早期に取り組んでいきたいと考えております。世界最大のケミカル市場を持つアメリカ市場については、日本同様成熟した市場ではありますが、キャンドモータポンプの認知度が上がってきた中で、競合するメカニカルシールポンプからの置き換え需要を掘り起こしていくこと、またシェールガス関連のプロジェクトの再開等、まだまだ開拓の余地を残した巨大な市場と考えております。

Q 株主様に向けたIR活動についてお聞かせください。

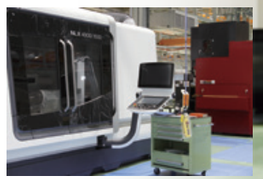
A 一昨年より、個人投資家様向けの会社説明会を積極的に行ってまいりました。一般に馴染みのある会社ではございませんが、知れば知るほど魅力のある会社であるということをアピールしてまいりたいと考えております。

また、新工場も稼働いたしましたので、株主様向けの新工場案内も検討してまいりたいと考えております。

今後も株主の皆様のご期待にお応えできるよう、精一杯務めてまいりたいと思いますので、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

特集
取締役生産本部長へのインタビュー

～徹底した品質管理と人材育成 テイコクものづくりの現場から～



ーテイコクのものづくりとは

外部に漏れると危険な液体を取り扱うことが多い当社のポンプにおいては、お客様に「安全・安心」にお使いいただくために徹底した品質管理が重要となります。当社では、品質基本方針に定めておりますように、「お客様に信頼される製品を作る。」ということを第一に考え、従業員一人一人が自分の職務を全うし、品質の維持・向上に努めております。また、作業者についても技能検証を行ったうえで適正な人員配置を行っております。当社の製品は「漏れない」ことが特長であり最大の強みであるため、溶接技術に関しては公的な資格以外にも社内での技能認定を実施しております。さらに、当社は完全受注生産体制のため、お客様の要求に合わせたものづくりが可能なことも強みとなっております。

ー新工場稼働により、競争力を一層強化

グローバル競争を勝ち抜くためには、品質を維持しつつ、短納期に対応することが重要になってまいります。このたび、新工場稼働に伴い、最新設備を導入したことで、今まで外部に委託してきた作業の一部を内製化できるようになったこと、加工スピードが向上したこと、また生産ラインの整流化等により納期短縮、コストダウンが可能となりました。

また、最近では安全装置等を組み込んでシステム化した大型のポンプの引き合いが増えております。これまではスペースが限られていたため、大型ポンプの組立については工程ごとに製品を移動して作業する必要がありましたが、新工場では非効率な生産ラインを解消することができました。さらに、設備の増強により、中・大型ポンプの生産能力は1.6～1.7倍くらいになる見込みです。

ー新工場は環境にも配慮

新工場では太陽光パネルの設置による自社発電機能や、LEDライトや断熱材の使用によりエネルギー効率を高めCO_2の削減に注力しております。また、デマンドコントロールの導入により、電力の使用状況を集中管理しコントロールすることが可能になります。

ーものづくりの基本は人材の育成から

現在の製造スタッフの60%ほどが、20代・30代になります。ものづくりにおいて、人が一番重要だと考えておりますので、「安全・安心」な製品づくりのため、次の世代への技能継承にもより一層、力を注いでまいりたいと考えております。また、グローバル市場で勝ち抜くために海外子会社との連携が必要となりますので、これまで以上に本社と海外子会社工場との技術交流に取り組んでまいります。

セグメント別事業の概況

ポンプ事業

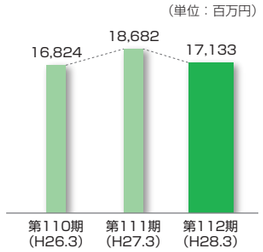
ポンプ事業は、国内においてはケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに全体に堅調に推移しました。海外においては、米国市場ではケミカル機器モータポンプ、冷凍機・空調機器モータポンプ等が増加したものの、中国市場ではケミカル機器モータポンプ、電力関連機器モータポンプ等が減少し、全体としてはケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに減少となりました。

その結果、売上高は171億33百万円（前期比8.3%減）、連結売上高に占める割合は83.9%となりました。

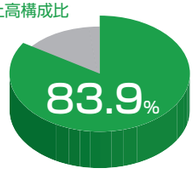
また、営業利益は、売上の減少並びに粗利率の悪化等により20億34百万円（同10.2%減）となりました。

売上高

前期比 8.3%減

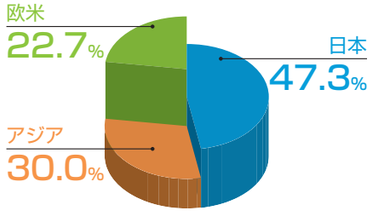


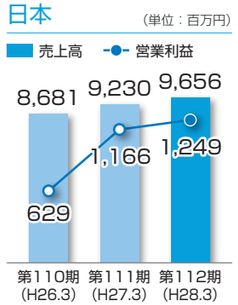
売上高構成比

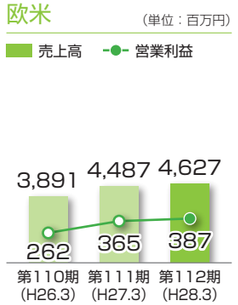


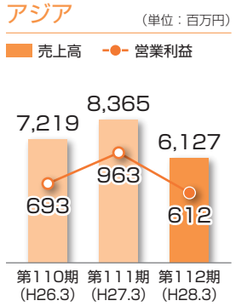
所在地別セグメント

所在地別売上高構成比









＊売上高は外部顧客に対する売上高

（注） 1.地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2.本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。（1）欧　米：米国、ドイツ　（2）アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

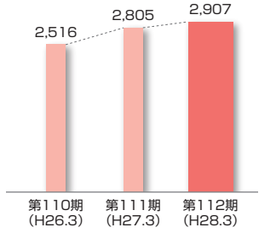
電子部品事業

電子部品事業は、受注先からの仕事量の増加により、売上高は29億7百万円(前期比3.6%増)、連結売上高に占める割合は14.3%となりました。

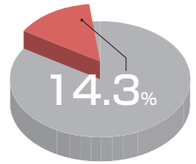
しかし、粗利率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は80百万円（同18.4%減）となりました。

売上高

前期比 3.6%増



売上高構成比



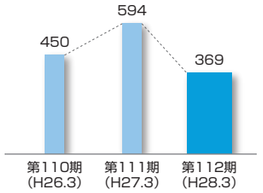
その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は3億69百万円（前期比37.8%減）、連結売上高に占める割合は1.8%となりました。

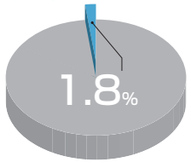
また、営業利益は、売上の減少及び粗利率の悪化等により、24百万円（同72.5%減）となりました。

売上高

前期比 37.8%減



売上高構成比



Topics

INCHEM TOKYO 2015に出展

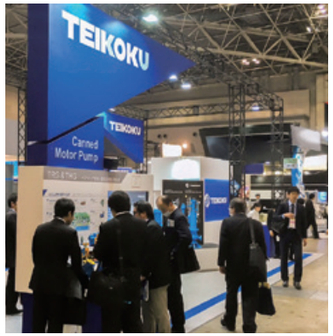
平成27年11月25日～11月27日の3日間、東京ビッグサイトにて開催されましたアジア最大級の化学・エンジニアリングの総合展示会である「INCHEM TOKYO 2015」に当社製品を出展いたしました。

今回は「安全・安心」をコンセプトに当社製品を様々な角度から提案できるよう、主力製品であるキャンドモータポンプ及び保護装置関連を中心に展示いたしました。

中でも、ナレーションを加えた攪拌機・エアレータの実演やアニメーションが流れるタッチパネル液晶を用いた保護装置の製品PRが注目を集め、3日間で687名のお客様に当社ブースをご訪問いただきました。

今後も当社の高い技術力と当社製品の品質の高さをアピールし、さらなるシェア拡大を目指してまいります。

開催期間中は多数のお客様にご来場いただきまして、誠にありがとうございました。

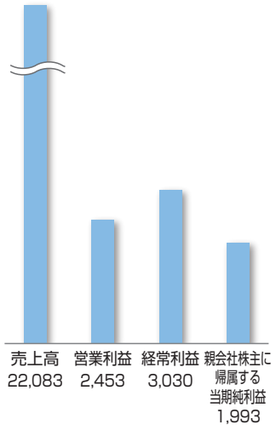


連結財務諸表

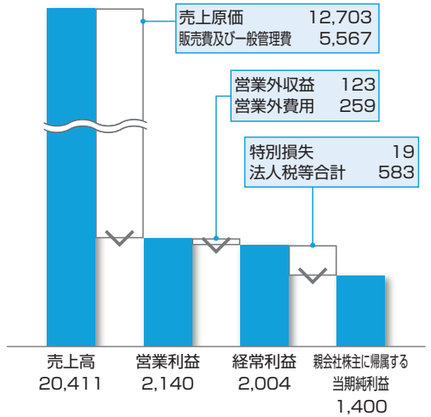
連結損益計算書

（単位：百万円）

前期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）



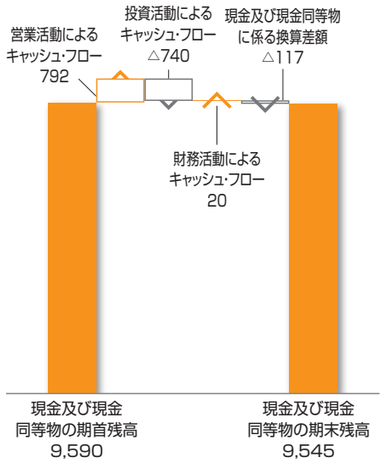
当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）



連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）



連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前期末（平成27年3月31日現在）	当期末（平成28年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	22,222	21,957
固定資産	8,970	9,190
有形固定資産	6,425	6,836
無形固定資産	502	464
投資その他の資産	2,041	1,889
資産合計	31,192	31,148

科　目	前期末（平成27年3月31日現在）	当期末（平成28年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	6,308	5,468
固定負債	1,664	1,768
負債合計	7,973	7,237
純資産の部		
株主資本	21,680	22,795
その他の包括利益累計額	1,538	1,114
純資産合計	23,218	23,910
負債純資産合計	31,192	31,148

会社情報／株式情報

会社概要（平成28年3月31日現在）

社　　名	株式会社帝国電機製作所 TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
設　　立	昭和14年 9月12日
資 本 金	31億1,811万8,450円
従業員数	連結 1,232名　単体 328名
本　　社	〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地 Tel. 0791-75-0411（代表）
ホームページ	http://www.teikokudenki.co.jp/

役員（平成28年6月29日現在）

代表取締役社長	宮地國雄	取締役(監査等委員)	田中久継
常務取締役	中村嘉治	取締役(監査等委員)	曾我　巖
取締役	大川貴広	取締役(監査等委員)	林　晃史
取締役	白石邦記		
取締役	舟橋正晴		
取締役	頃安義弘		

（注）・田中久継氏は常勤監査等委員であります。
・曾我巖及び林晃史の両氏は社外取締役であります。

グループ会社（平成28年3月31日現在）

国内子会社
- 株式会社協和電機製作所
- 上月電装株式会社
- 株式会社帝伸製作所
- 株式会社平福電機製作所
- 株式会社帝和エンジニアリング

海外子会社
- TEIKOKU USA INC.
- 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
  - ＊台湾帝国ポンプ有限公司
  - ＊無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
  - ＊済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
  - ＊成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
  - ＊TEIKOKU KOREA TECHNICAL SERVICE CO.,LTD.
- TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- TEIKOKU KOREA CO.,LTD.

（注）＊は大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の子会社であります。

株式の状況（平成28年3月31日現在）

発行可能株式総数	69,200,000株
発行済株式の総数	20,400,138株
株主数	6,649名

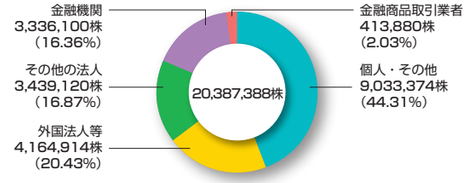
大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	2,286,400株	11.21%
KBL EPB S.A. 107704	1,219,051株	5.98%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	797,600株	3.91%
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN)LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	543,200株	2.66%
刈田耕太郎	536,244株	2.63%
徳永耕造	499,400株	2.45%
帝国電機取引先持株会	434,100株	2.13%
江頭憲治郎	419,952株	2.06%
株式会社三井住友銀行	410,000株	2.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	365,500株	1.79%

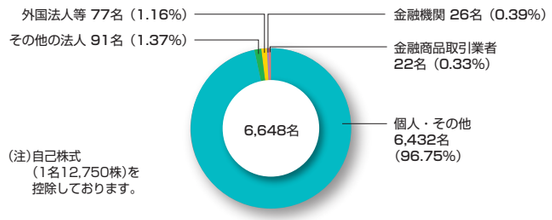
（注）持株比率は自己株式（12,750株）を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別株式分布状況



所有者別株主分布状況



（注）自己株式（1名12,750株）を控除しております。